

農業集落排水事業特別会計予算書

平成25年度新城市農業集落排水事業特別会計予算

平成25年度新城市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ766,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成25年2月27日 提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 9,801
	1 分担金	9,801
2 使用料及び手数料		41,074
	1 使用料	41,074
3 国庫支出金		250,000
	1 国庫補助金	250,000
4 県支出金		96,400
	1 県補助金	96,400
5 繰入金		131,022
	1 他会計繰入金	131,022
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		3
	1 延滞金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑収入	1
8 市債		237,600
	1 市債	237,600
歳 入	合 計	766,900

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 111,432
	1 管理費	111,432
2 事業費		584,800
	1 事業費	584,800
3 公債費		69,668
	1 公債費	69,668
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	766,900

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 237,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
	237,600			

農業集落排水事業特別会計予算説明書

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 9,801	千円 37,801	千円 △28,000
2 使用料及び手数料	41,074	41,041	33
3 国庫支出金	250,000	0	250,000
4 県支出金	96,400	262,000	△165,600
5 繰入金	131,022	125,155	5,867
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	3	3	0
8 市債	237,600	146,900	90,700
歳入合計	766,900	613,900	153,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 111,432	千円 110,968	千円 464
2 事業費	584,800	445,640	139,160
3 公債費	69,668	56,292	13,376
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	766,900	613,900	153,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		501	110,931
346,400	229,100	9,300	0
	8,500		61,168
			1,000
346,400	237,600	9,801	173,099

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 9,801	千円 37,801	千円 △28,000
計	9,801	37,801	△28,000

(2 款) 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 農業集落排水使用料	41,074	41,041	33
計	41,074	41,041	33

(3 款) 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 農業集落排水事業 国庫補助金	250,000	0	250,000
計	250,000	0	250,000

(4 款) 県支出金

1 項 県補助金

1 農業集落排水事業 県補助金	96,400	262,000	△165,600
計	96,400	262,000	△165,600

(5 款) 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	131,022	125,155	5,867
計	131,022	125,155	5,867

(6 款) 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
-------	-------	-------	---

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分		千円 9,800	農業集落排水事業分担金 千円
2	滞 納 繰 越 分		1	滞納繰越分

1	現 年 度 分	40,961	現年度使用料
2	滞 納 繰 越 分	113	滞納繰越分

1	農業集落排水事業費 補助金	250,000	農業集落排水事業費補助金
---	------------------	---------	--------------

1	農業集落排水事業 補助金	96,400	農業集落排水事業補助金 70,000 山村振興宮農環境整備事業補助金 20,000 農業集落排水施設機能強化事業補助金 6,400
---	-----------------	--------	--

1	繰 入 金	131,022	一般会計繰入金
---	-------	---------	---------

1	前 年 度 繰 越 金	1,000	前年度繰越金
---	-------------	-------	--------

(6款) 繰越金 (1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0

(7款) 諸収入

1項 延滞金及び過料

1 過料	1	1	0
計	1	1	0

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(8款) 市債

1項 市債

1 下水道事業債	237,600	146,900	90,700
計	237,600	146,900	90,700

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 過料	1	過料
------	---	----

1 預金利子	1	市預金利子
--------	---	-------

1 雑入	1	雑入
------	---	----

1 下水道事業債	237,600	農業集落排水施設事業債 資本費平準化債	229,100 8,500
----------	---------	------------------------	------------------

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 管 理 費	111,432	110,968	464			501	110,931

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給 料	12,638	1 人件費 22,214
3 職 員 手 当 等	5,476	(1) 職員分 22,214
4 共 済 費	4,100	2 農業集落排水維持管理事業 89,218
9 旅 費	15	(1) 新城地区 23,764
11 需 用 費	37,354	汚泥引抜業務委託料
12 役 務 費	1,954	処理施設維持管理業務委託料
13 委 託 料	40,706	管路不明水調査業務委託
14 使用料及び賃借料	50	井戸メーター設置委託料
16 原 材 料 費	68	通信装置電波利用料 3
19 負担金補助及び交付金	9,057	排水設備資金斡旋利子補給金 27
23 償還金利子及び割引料	5	(2) 鳳来地区 9,343
27 公 課 費	9	処理施設維持管理業務委託料
		汚泥引抜業務委託料
		(3) 作手地区 51,001
		電気保安業務委託料
		処理施設維持管理業務委託料
		汚泥引抜業務委託料
		井戸メーター設置委託料
		通信装置電波利用料 37
		宅内工事補助金 7,000
		(4) 農業集落排水管理事業（共通） 5,110
		電算委託料
		派出所業務委託料
		企業会計移行業務委託
		(財)地域資源循環技術センター負担金 20
		金
		県土地改良事業団体連合会負担金 1,666
		農業集落排水使用料システム業務負担金 304
		担金
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 136
		燃料費 151

(1款) 総務費 (1項) 管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	111,432	110,968	464			501	110,931

(2款) 事業費

1項 事業費

1 事業費	584,800	445,640	139,160	346,400	229,100	9,300	
計	584,800	445,640	139,160	346,400	229,100	9,300	

(3款) 公債費

1項 公債費

1 元金	42,718	30,501	12,217		8,500		34,218
2 利子	26,950	25,791	1,159				26,950
計	69,668	56,292	13,376		8,500		61,168

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		光熱水費 24,951
		修繕料 12,116

9 旅費	150	1 農業集落排水建設事業	584,800
11 需用費	100	(1) 南部地区整備事業(国費)	520,000
12 役務費	622	管路施設実施設計委託料	
13 委託料	29,300	処理施設実施設計委託料	
15 工事請負費	522,000	管路工事	
19 負担金補助及び交付金	168	処理施設工事	
22 補償補填及び賠償金	32,460	水道加入負担金	168
		補償費	19,510
		(2) 南部地区農村総合整備事業	54,800
		管路設計委託料	
		管路工事	
		補償費	12,950
		(3) 農業集落排水設備強化事業	10,000
		農業集落排水強化事業基本設計業務委託料	
		———〔需用費の内訳〕———	
		消耗品費	100

23 償還金利息及び割引料	42,718	1 市債償還事業	42,718
		(1) 市債償還事業	42,718
23 償還金利息及び割引料	26,950	1 市債償還事業	26,940
		(1) 市債償還事業	26,940
		2 一時借入金利息	10
		(1) 一時借入金利息	10

(4款) 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		12,638	5,476	18,114	4,100	22,214	
前 年 度	() 3		12,334	6,730	19,064	4,017	23,081	
比 較	() 0		304	△ 1,254	△ 950	83	△ 867	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	453	1	1	238	1	469
	前 年 度	453	606	191	74	3	563
	比 較	0	△ 605	△ 190	164	△ 2	△ 94
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,838	1,474				
	前 年 度	2,896	1,504				
	比 較	△ 58	△ 30				
内 訳	区 分	子 ど も 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 当 手 当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0				1	5,476
	前 年 度	440				0	6,730
	比 較	△ 440				1	△ 1,254

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	304	昇給に伴う 増加分	121	平均昇給率 0.97%	
		その他の増 減分	183	昇給制度改正に伴う 増減分 △ 19千円	55歳超の標準の成績の職員の昇給停止
				職員の異動等に伴う 増減分 202千円	異動・その他
職員 手当等	△ 1,254	制度改正に 伴う増減分	△ 4	昇給制度改正に伴う 増減分 △ 4千円	期末手当・勤勉手当
		その他の増 減分	△ 1,250	職員の異動等に伴う 増減分 △ 1,250千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	350,333
	平均給与月額(円)	372,391
	平均年齢(歳)	45.07
平成24年1月1日 現在	平均給料月額(円)	341,400
	平均給与月額(円)	400,150
	平均年齢(歳)	42.26

*短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100	140,100
短 大 卒	152,800	152,800
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 33.3
	4 級	()	()
	3 級	() 2	() 66.7
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 3	() 100.0
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 33.3
	4 級	()	()
	3 級	() 2	() 66.7
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 3	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長の職務
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、課長、室長、所長、参事、事務長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副事務長、指導保育士、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

* () は、再任用職員の支給率。

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (平成25年1月1日現在)	33.33
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	【国】家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中の増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
農業集落排水事業	1,271,198	1,314,097	237,600	42,718	1,508,979